

政策評価の結果概要

【政策の柱】

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

全施策平均 67.5%  
全施策平均 25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
機能的で魅力ある都市空間を形成する	<p>快適さ・便利さなどを備えた、魅力ある都市環境が整ってきていると感じている市民の割合</p> <p>H19: 30.8%    H22: 32.3%    目標値: 44.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では「社会資本整備総合交付金」など、地方に裁量の幅を持たせた「総合的な交付金制度」により事業の執行が進められている。現在の社会経済状況、東日本大震災の影響等による税収の落ち込みや各種補助事業が見直される見込み</li> <li>本市では、平成21年に市議会「都市基盤整備調査特別委員会」から、「高齢社会・人口減少社会における都市基盤整備」「宇都宮駅東・中心市街地の活性化に向けた都市整備」について提言。「景観審議会」から、緑や歴史・文化を生かした景観の形成が求められている</li> </ul>	1 地域特性に応じた土地利用の促進	地区計画導入地区数(地区)	87.5%	54.8%	14.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>地籍調査事業が計画どおり進行、地区計画導入に向け説明会等の適宜開催</li> <li>ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けた具体的な施策の構築、持続可能な連携・集約型の実現に向けた機能的で魅力ある都市空間の形成が課題</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地籍調査事業の推進と様々な都市計画制度を活用した土地利用の適正化を推進</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地利用の推進に有効な「都市計画基礎調査」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地籍調査事業」に対する市民や事業者の理解促進</li> </ul>
		<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業の整備面積が前年度から19.3ha増大、公園面積も施策指標の目標値を達成するなど、政策全体が着実に進捗</li> <li>「地域特性に応じた土地利用の推進」、「都市機能の適正配置と機能間連携の推進」、「地域特性を生かした魅力ある拠点の形成」について、引き続き土地区画整理事業や市街地再開発事業等の推進が必要</li> <li>「緑と憩いの拠点づくりの推進」について、市民ニーズを十分に把握した公園整備のあり方や適正配置等への取組が必要</li> <li>「都市景観の保全・創出」について、景観形成重点地区等の指定や、市民・事業者の都市景観意識の高揚が必要</li> </ul>	2 都市機能の適正配置と機能間連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業の進捗率(整備面積:ha)</li> <li>都市計画道路の整備率(%)</li> </ul>	93.1%	54.9%	16.8%	<ul style="list-style-type: none"> <li>再開発事業、土地区画整理事業による都市機能の適正配置と機能間連携の推進</li> <li>ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、国の補助制度を積極的に活用した、都市機能の高度化と生活環境の安全性・快適性の向上、機能間連携の推進が必要</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再開発事業や土地区画整理事業と、社会資本整備総合交付金の活用により、民間プロジェクトの誘導や支援を行い都市の魅力を創出</li> <li>ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け機能間の連携を確保した、効率的かつ効果的な整備の実施</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市街地再開発事業」「宇都宮駅周辺地区、小幡・清住地区整備事業」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けた計画的、効果的な事業の推進</li> </ul>
	<p>1.土地利用の推進 ◆ 2.都市機能の適正配置 ▲ 3.拠点の形成 ● 4.緑と憩いの拠点づくり ■ 5.都市景観 ★</p>	<p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画マスタープランに基づき、ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けた取組を引き続き推進</li> </ul> <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域特性を生かした魅力ある拠点の形成」：市街地再開発事業、宇都宮駅周辺地区の整備事業、小幡・清住土地区画整理事業</li> <li>「緑と憩いの拠点づくりの推進」：公園整備やリニューアル、バランスのある公園配置</li> <li>「都市景観の保全・創出」：景観形成重点地区の指定に向けた取組</li> </ul>	3 地域特性を生かした魅力ある拠点の形成	人口集中地区(DID)人口(人)	96.7%	57.5%	15.7%	<ul style="list-style-type: none"> <li>市街地再開発事業は宇都宮駅西口第四B地区、馬場通り西地区、土地区画整理事業は鶴田第1土地区画整理事業が終了</li> <li>選択と集中による効率的な事業の推進、市民や関係者など多様な主体が参画できる機会の設置等、効果的なまちづくりの取組が必要</li> </ul>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助事業を活用した、民間プロジェクトの誘導や支援の実施</li> <li>JR宇都宮駅周辺地域や中心市街地の整備は、多様な整備手法や仕組みを検討し、関連プロジェクト等と連携を図りながら実施</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市街地再開発事業」「宇都宮駅周辺地区の整備事業」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「中心市街地活性化に向けた各種施策・事業の企画立案や総合調整機能の強化」</li> </ul>

政策評価の結果概要

【政策の柱】

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

全施策  
平均  
67.5%

全施策  
平均  
25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
機能的で魅力 ある都市空間 を形成する			4 緑と憩いの拠点 づくりの推進	・市民1人当たりの公園 面積 (㎡/人)	101.2%	68.2%	34.2%	・市民1人当たりの公園面積 の目標達成 ・公園バリアフリー化の着実 な推進  ・利用者のニーズに対応した 公園整備・配置, 市民協働に よる管理運営の推進, 整備・ 維持管理に係る経費の縮減が 必要	<b>【今後の考え方】</b> ・住民や地域のニーズにあった 新規公園整備・既存公園のリ ニューアルの実施, 市民協働に よる公園の管理運営の推進  <b>【重点事業】</b> ・「公園リニューアル整備」  <b>【見直し事業】</b> ・公園配置に係る「指針」の見 直し ・愛護会の役割整理などを含め た公園の利活用促進に向けた取 組の検討
			5 都市景観の保 全・創出	景観形成重点地区等の指 定地区数 (地区)	60.0%				

政策評価の結果概要

【政策の柱】

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

全施策平均 67.5%  
全施策平均 25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等								
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策															
2 円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する	<p>自動車や公共交通で市内を移動する際に、便利で快適であると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>割合</th></tr> <tr><td>H19</td><td>30.6%</td></tr> <tr><td>H22</td><td>30.9%</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>43.0%</td></tr> </table>	年度	割合	H19	30.6%	H22	30.9%	目標値	43.0%	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、「交通基本法」を閣議決定し、関連施策の策定、自転車の通行環境改善に向けた社会実験・調査などを実施</li> <li>「社会資本整備総合交付金」により創意工夫を活かした自由度の高い柔軟な補助制度に改善</li> <li>公共交通は利用者減少、サービスの低下など、自転車は、走行空間・連続性の確保、マナー向上などが課題</li> <li>東日本大震災以降の社会経済情勢の変動による、公共交通利用者の減少、建設事業への補助金減少などの懸念</li> <li>本市では、各種懇談会から、公共交通の利用環境整備推進のための施策の充実や、自転車の利用促進と走行環境整備の必要性について意見</li> <li>平成20年の市議会で、「道路特定財源の一般財源化後の対応」、「都市計画道路の整備方針見直し」に関する質問</li> </ul>	1 公共交通ネットワークの充実	1日当たりの路線バスの利用者数(人)	82.9%	70.6%	28.6%	<p>・公共交通利用促進事業や補助金など各種事業実施により、市内バス路線の維持に効果</p> <p>・地域内交通の運行地区が4地区に増加、3地区でも住民主体の検討が行われるなど着実に進捗</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民・事業者・行政の連携・役割分担のもと、公共交通の利用者増加や利便性向上に向けた取組推進、将来の公共交通ネットワークに関する市民理解促進</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域内交通導入支援」「交通戦略の重点施策事業の取組・見直し」「将来公共交通ネットワークについての市民理解促進」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ユッピー号運行事業」「生活バス路線維持費補助金(河内地区)」実情にあった生活交通確保や他の補助金との整合の観点から見直し</li> </ul>
	年度	割合															
	H19	30.6%															
H22	30.9%																
目標値	43.0%																
<p>1. 公共交通ネットワーク (Blue diamond)</p> <p>2. 道路ネットワーク (Green triangle)</p> <p>3. 交通環境 (Red circle)</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路の整備やノンステップバスの導入について、地域住民や事業者等との協力・連携による取組の推進</li> <li>公共交通ネットワークの構築に向けた市民理解の促進や効果的な事業の検討、公共交通利用促進のための取組の充実が必要</li> <li>道路整備や自転車利用・活用のための事業の実施にあたり、補助金等の効果的な活用、国・県・市民・事業者との連携強化が必要</li> </ul>	2 道路ネットワークの充実	・都市計画道路の整備率(%)	101.8%	64.8%	34.7%	<p>・今後も各道路の機能や役割に応じた効果的な整備とともに、「道路見える化計画」の中で対策の成果などの公表が必要</p> <p>・国の新交付金制度等の情報収集を図り、確実な財源確保、効果的・効率的な活用を図りながら、計画的な整備推進が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果や緊急性などを十分に考慮し、各事業が相互に連携した計画的な道路整備を推進</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「整備効果の高い路線や区間の整備」「今後の道路整備の基本方針の策定」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市民ニーズを精査し整備手法等の見直し」</li> </ul>									
	<p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク型コンパクトシティの実現に向け、公共交通・道路のネットワークの整備とともに、交通手段を使いやすい環境づくり、関連事業の有機的な展開するなど各種施策事業に戦略的に実施</li> </ul> <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域内交通の導入支援」「都市交通戦略の推進」「将来の公共交通ネットワーク実現のための市民理解の促進」「道路ネットワークの充実に向けた基本方針の策定」「自転車に係る新規事業の展開」</li> </ul>	3 ひとや環境にやさしい交通環境の創出	ノンステップバスの導入率(%)	107.3%	69.5%	26.4%	<p>・ノンステップバスの導入促進</p> <p>・平成22年の「自転車のまち推進計画」策定の中で、重点施策事業を位置づけるなど、今後の施策推進の方向性を確認</p> <p>・自転車利用・活用のための事業をより効果的・効率的に実施していくため、国・県、市民との連携・協力強化が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バスや道路等のバリアフリー化、自転車利用促進の施策事業を推進</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「自転車のまち推進計画」に基づく走行空間や駐輪場整備の推進、市民ニーズに対応した事業の積極的な展開</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ノンステップバス導入支援」</li> </ul>									



政策評価の結果概要

【政策の柱】

V 都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために

全施策平均 67.5%  
全施策平均 25.8%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	進捗状況(%)	施策重要度	施策満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
3 高度情報化の恩恵を享受できる環境づくりを推進する	<p>日常生活で、情報通信機器を活用し、便利に暮らしていると感じている市民の割合</p> <p>H19: 54.5%    H22: 45.9%    目標値: 62.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国では、平成22年に「新たな情報通信技術戦略」を策定し、国民・企業等の利便性や行政の効率性の飛躍的向上を目標に電子政府・電子自治体化を推進</li> <li>地域・企業では、長引く景気低迷によりICT投資が停滞</li> <li>本市では、平成20年の「大学生によるまちづくり提案発表会」において、市内のスポーツ情報を総合的に網羅し、スポーツ関係者の参加と利用が可能な情報発信の場としてICTを活用した住民参加型スポーツ総合サイト作成・運営の提案</li> <li>「市内企業におけるICT活用の実態調査」では、「ICT導入に対する資金の低利融資や税制面での支援」、「電子商取引に関する研修・講習」などの支援策を求める回答が多い</li> </ul>	1 市民生活の情報化の推進	本市のブロードバンド回線利用に占める光ファイバーの割合 (%)	-	56.3%	28.0%	<p>・携帯電話やパソコンの普及率が中核市で上位など、情報通信機器の導入が進んでいるとともに、公共施設予約システムは、目標以上の対象施設数に拡充</p> <p>・住民・社会ニーズに即した、情報化施策の推進、情報化施策の有効性や情報セキュリティの重要性について市民への周知啓発が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「第2次宇都宮地域情報化計画」に位置づけた施策事業の内容充実、ニーズを捉えた新規事業の掘り起こしを図り、市民生活の情報化を推進</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「汎用受付システムの活用促進」の充実</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「公共施設案内地図システムの更新」「公共情報端末の配備」の見直し、「携帯用ホームページコンテンツの充実」「情報提供の速達性の確保」の推進</li> </ul>
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域 今後力を入れていくことが求められる領域 見直し・効率化が求められる領域 重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>1.市民生活の情報化 (◆) 2.地域産業の情報化 (▲)</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設予約システムの対象施設数、企業等における電子商取引の普及率について施策指標の目標値を上回る成果</li> <li>市民意識調査では、施策の満足度、重要度の両方でポイント、順位ともに低下傾向にあり、市民・企業等のニーズを的確に捉えた新たな施策事業の展開、内容の充実が必要。また、情報化施策や情報セキュリティについての普及・啓発活動を強化が必要</li> </ul> <p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>進展するICTの動向を見極めながら、市民・企業等のニーズに即した身近で実効性のある施策事業を継続的に推進</li> </ul> <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「市民生活の情報化の推進」：市民の利便性向上や安全・安心な生活に有効な施策事業の拡充・見直しと、周知・啓発事業の実施</li> <li>「地域産業の情報化の推進」：地域・企業等のニーズに即した実効性のある取組の推進</li> </ul>	2 地域産業の情報化の推進	企業等における電子商取引の普及率 (%)	-	44.0%	19.9%	<p>・企業におけるICT活用について施策指標の目標値を上回る普及</p> <p>・ICTを活用した取組の継続的に実施、資金面での支援など、企業のニーズに即した新たな取組検討が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業等のニーズに応じた新たな情報化施策事業の掘り起こし</li> </ul> <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「中小企業等のICTに対する意識向上、利活用支援」</li> </ul> <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ICT導入に対する支援」などの検討</li> </ul>